



## ニッセイ／パトナム・米国成長株ファンド (愛称:アメリカン イーグル)

# 設定来の運用状況と第14期決算のご報告



2014年1月15日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

### 【要約】

- 第14期決算において700円（1万口当り、税引前）の分配を実施。
- 米国は今後も堅調な経済成長が予測されている。新たな成長企業の台頭も期待され、当ファンドはこれらの成長企業に厳選投資。

## 設定来の運用状況と第14期決算報告

基準価額は足元で堅調推移、第14期決算は700円（1万口当り、税引前）を分配

当ファンドは主として米国の成長株に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。当ファンドの設定以降、米国株式市場はリーマンショックによって大きく下落しました。しかしFRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和をはじめとした過去に例のない緩和的な政策、好調な企業業績などを背景に上昇に転じ、米国の代表的な株価指数であるS&P500は2013年12月にも過去最高値を更新しました。

当ファンドの基準価額も足元では堅調に推移しており、2014年1月15日に迎えた第14期決算では700円（1万口当り、税引前）の分配を実施しております。

### 設定来の基準価額の推移(2007年3月26日～2014年1月15日:日次)



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※上記税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

### Nissay Asset Management

- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

# 成長し続けるアメリカ

## 米国の経済力 今後も堅調な経済 成長が期待！

米国経済は中長期的に拡大しており、世界経済を牽引してきました。シェール革命等を背景に、今後も堅調な経済成長が期待されています。米国は今後も成長が期待できる国であるといえます。

### 米国の名目GDPの推移

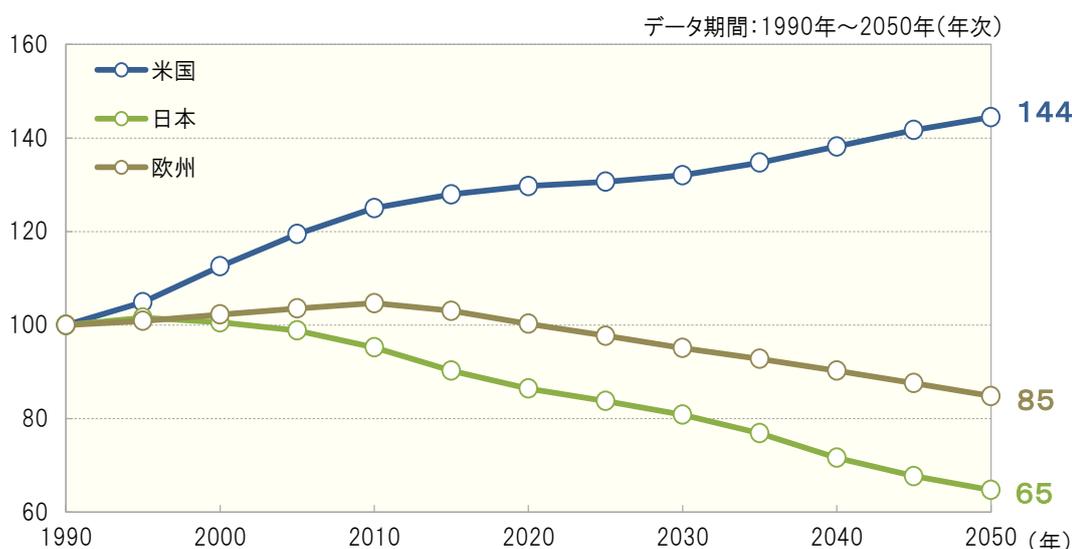


出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
※2013年以降は予測値

## 米国の労働力 豊富な労働力が 経済成長を支え！

欧州や日本では、労働や消費の中心となる生産年齢人口(15才~64才)の減少が見込まれています。一方、米国では今後も生産年齢人口の増加が予想されており、豊富な労働力が米国の経済成長の原動力となると考えられます。

### 各国・地域の生産年齢人口の推移



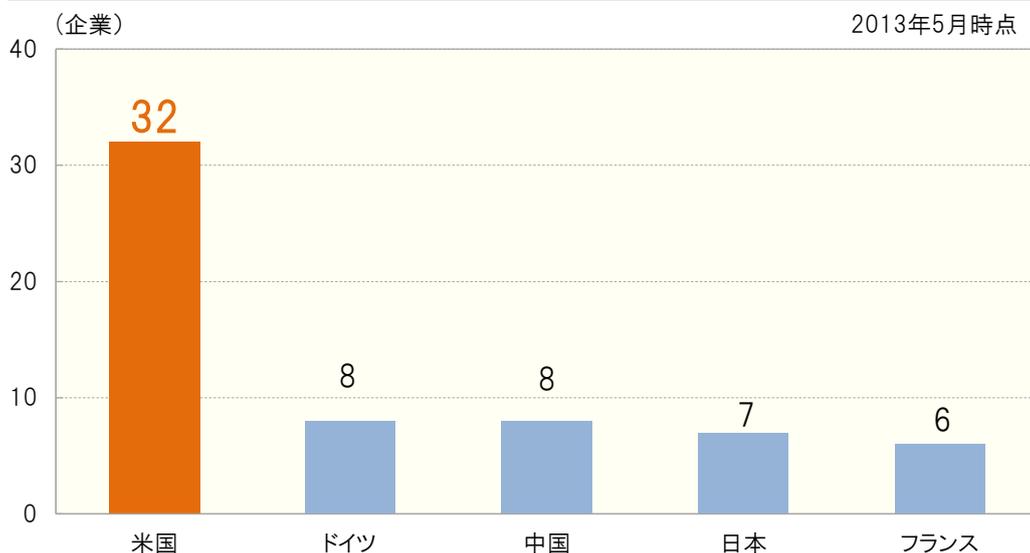
出所)国連のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
1990年を100として指数化、予測値含む

## 米国企業の競争力

多くの世界的に有名な  
企業を抱える米国！

米国には競争力の高い世界的に有力な企業が多くあります。フォーブスによる有力上場企業ランキング上位100社のうち、約3分の1は米国企業が占めています。

世界の有力上場企業数 国別ランキング上位5ヵ国



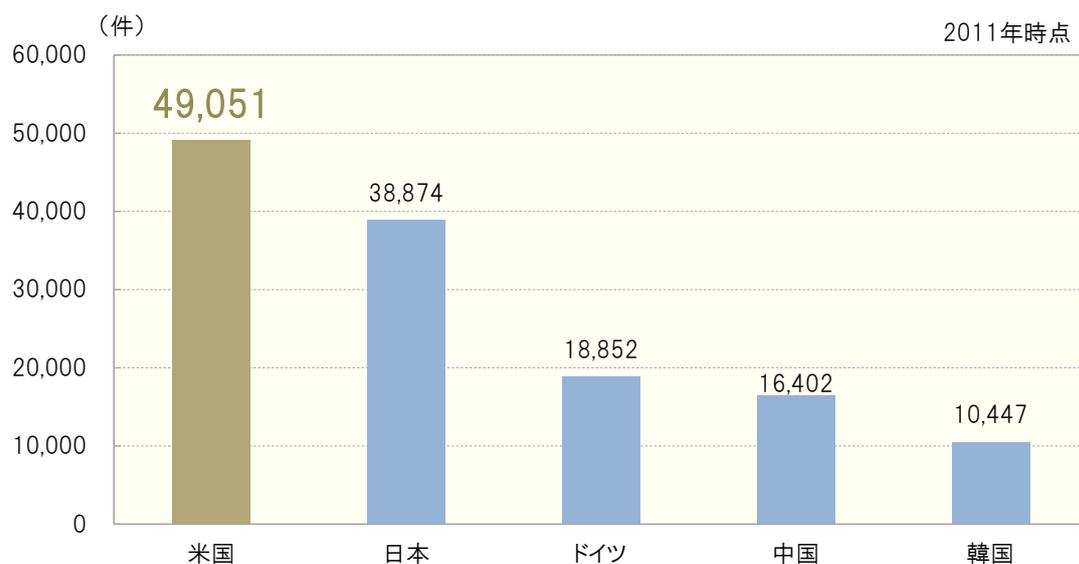
出所)フォーブスのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
売上高や利益、時価総額などを総合的に分析した世界の有力上場企業ランキング上位100社のうちの各国企業数

## 米国企業の技術力

世界有数の技術大国  
である米国！

米国は世界有数の技術大国です。米国の国際特許年間出願件数は5万件に近く、全出願件数の約3割を占めます。またノーベル賞受賞者数でも世界第1位(2012年時点)です。この高い技術力を背景に、新たな成長企業の台頭も期待されます。

国際特許年間出願件数



出所)WIPO等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## ファンドの特色

- ①主に米国の成長株に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定は、主としてアナリストの企業調査によるファンダメンタル分析ならびに計量分析に基づく投資情報を統合して行います。
- ③ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。
- ④ラッセル3000グロースインデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
- ⑤原則として、為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行等の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成29年1月16日まで(設定日:平成19年3月26日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

**!** ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.15%*(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.575%*(税抜1.5%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率1.62%となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に <b>年率0.042%*(税抜0.04%)</b> をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が8%になった場合は、年率0.0432%となります。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

**!** 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

**!** 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

 0120-762-506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	